

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	11,157,437	13,598,553	15,038,871
経常利益(千円)	599,173	638,892	761,489
四半期(当期)純利益(千円)	722,965	265,861	969,100
四半期包括利益又は包括利益(千円)	723,863	267,534	998,472
純資産額(千円)	6,369,146	6,758,298	6,644,817
総資産額(千円)	17,904,296	21,014,160	20,349,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.86	34.52	125.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.6	32.2	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,469,353	857,149	1,768,788
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,039,955	876,035	1,766,272
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,306	12,585	213,214
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,076,835	1,142,178	1,169,329

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.94	9.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第57期及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の実施が決定する等、不確定要因は存在するものの、政府の経済・金融対策を背景とした円安株高の進行や、設備投資の持ち直しの動きも見られ、景気は回復基調を辿っているものと思われれます。

コンタクトレンズ業界におきましても、少子高齢化が進む中、年齢層や装用目的が拡がりニーズも多様化していることで、うるおいタイプやファッション系のサークルレンズ、遠近両用タイプといった付加機能、付加価値を備えたカテゴリーの伸長に牽引され、市場全体は緩やかに成長しております。

一方で、ケア用品市場は、毎日の手入れが不要な1日使い捨てコンタクトレンズの伸長で、市場規模が縮小しているうえ、参入メーカー、アイテムの過多により販売競争が激化しております。眼鏡市場につきましても、フレームとレンズがセットになった低価格均一販売スタイルの浸透等により、市場規模は近年、回復基調にありますが、大手寡占化傾向にある等、競争環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成26年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための3ヶ年中期経営計画の起点と位置付け、伸長する市場へ積極的に経営資源を投下し、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策（オンリーワン商品の拡大）の展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行することで、収益性のさらなる向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、使い捨てコンタクトレンズカテゴリーが前年同期比35.4%（当社卸売ベース）の伸長を遂げ、当社グループの業績を牽引いたしました。これにより、グループ全体の売上高は13,598百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益729百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益638百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

しかしながら、特別損失として、9月に発生した製品の一部自主回収に伴う回収関連損失68百万円や、経営不振にあった小売り部門の関係会社1社を閉鎖したことに伴う整理損17百万円が発生したうえ、税負担も増加いたしました。また、前年同期の特別利益には、受取和解金462百万円の計上があったこと等により、四半期純利益は265百万円（前年同期比63.2%減）と大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と、新たに投入をいたしましたサークルレンズ「ヒロインメイクワンデーUV」を柱に、国産の品質力や独自の付加価値といったアピールポイントを前面にし、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、遠近両用タイプの1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」を筆頭に、同カテゴリーのラインアップ（1日使い捨て、2週間交換、ハード）のPRや、シードアイコフレワンデーUVの発売1周年イベントの開催、テレビコマーシャルの放映等によるブランド認知策を展開することで、さらなる売上の拡大に努めてまいりました。

ケア用品においても、コンタクトレンズ装着液「シードロップ」を投入し、また得意先様それぞれに対応した種々の拡販企画を提案する等し、売上確保を図ってまいりました。

これにより、ワンデーピュアシリーズが23.1%（当社卸売ベース）伸長したことに加えて、前期6月より取扱いを開始しております「シードアイコフレワンデーUV」が累計期間を通して寄与したことや、新商品「ヒロインメイクワンデーUV」を投入したこと等により、売上高は12,440百万円（前年同期比25.4%増）となりました。広告宣伝費や出荷量拡大に伴う物流関連費用等が増加をしておりますが、売上伸長による粗利益の拡大により、営業利益は1,163百万円（前年同期比10.0%増）と増収増益基調を維持することができました。

#### （眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」、「プラスミックス」の秋冬モデルや「アイシード」の新作フレーム投入等によって当社単体（卸売ベース）の売上高では前年同期を上回っているものの、子会社の㈱タワービジョンが展開する小売部門において、均一価格販売スタイルの定着に伴う販売単価の下落や顧客離れによる減収が影響したため、グループ全体の売上高は886百万円（前年同期比4.2%減）と減収となりました。

営業利益につきましては、昨年度、合理化のために実施した店舗閉鎖の効果や、効率的な販促費の使用に努めた結果、1百万円（前年同期営業損失60百万円）と大幅に改善をいたしました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって伸び悩み、売上高は271百万円(前年同期比12.6%減)となりました。損益につきましては、不採算店舗の整理・合理化策によって、営業損失48百万円(前年同期営業損失54百万円)となり、改善の兆候が見られ始めております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、21,014百万円となり、前連結会計年度末から665百万円の増加となりました。主な要因として、店舗解約に伴う敷金の減少154百万円(226百万円から71百万円)があった一方、適正水準に向けての在庫投資によるたな卸資産の増加853百万円(2,661百万円から3,515百万円)があったこと等が挙げられます。

負債につきましては、14,255百万円となり、551百万円の増加となりました。主な要因として、季節資金の借入により短期借入金が1,057百万円増加(2,637百万円から3,694百万円)した一方、長期借入金の約定返済による減少437百万円(3,584百万円から3,146百万円)があったことが挙げられます。

純資産につきましては、6,758百万円と113百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金の増加111百万円が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,142百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、857百万円(前年同期1,469百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上617百万円及び減価償却による内部留保1,137百万円であります。また、資金減少の主な要因は、適正水準に向けての在庫投資によるたな卸資産の増加853百万円、売上伸長に伴う売上債権の増加355百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、876百万円(前年同期1,039百万円の支出)となりました。資金増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入144百万円、投資有価証券の売却による収入108百万円であります。また、資金減少の主な要因は、鴻巣研究所の製造ライン増設等に伴う有形固定資産の取得による支出1,159百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期301百万円の支出)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増減額920百万円及び長期借入れによる収入700百万円であります。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済1,000百万円、配当金の支払153百万円及びリース債務の返済478百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、417百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っており、これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は571人(前連結会計年度末498名)となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、今後のさらなる国内シェア拡大と海外向け製品出荷量の増加が見込まれ、また研究開発活動も活発化すること等から、生産能力の増強と多品種生産対応を可能にするために、当社グループの製造・研究開発拠点である鴻巣研究所の敷地内に新棟（2号棟）を建築することを、当社の取締役会（平成25年8月12日開催）において決議し建築に着手しておりますが、新たに、当該建物内への製造設備の導入（第1次）を平成25年12月16日に決議しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設計画を加えた状況は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社鴻巣研究所 (埼玉県鴻巣市)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	コンタクトレ ンズの製造・ 研究開発棟 (建物)	2,452	- (注) 2	自己資金及 び借入金	平成25年10月	平成26年 8 月	完成後、月産約 1,000万枚（1 日使い捨てコン タクトレンズ換 算）規模の生産 設備の設置が可 能
		コンタクトレ ンズの製造・ 研究開発棟 (製造設 備)	2,193 (注) 3	-	自己資金、 借入金及び リース	平成25年12月	平成27年 3 月	月産約500万枚 (1日使い捨て コンタクトレン ズ換算)の生産 量増加

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額の既支払額には、決済手段として振り出している約束手形444百万円(平成26年2月28日期日)は含めておりません。

3. 投資予定金額の総額には、受給が決定している「平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」638百万円は含めておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,400	77,004	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,004	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シード	東京都文京区本郷 2-40-2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計	-	1,409,700	-	1,409,700	15.47

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,329	1,142,178
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,667,783	<sup>2</sup> 3,004,873
商品及び製品	2,170,651	3,034,798
仕掛品	184,696	201,398
原材料及び貯蔵品	306,559	279,076
未収入金	232,113	288,032
その他	1,079,775	789,281
貸倒引当金	93,810	82,771
流動資産合計	7,717,098	8,656,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,758,017	2,709,218
機械装置及び運搬具(純額)	1,415,731	1,428,830
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	3,020,363	2,962,401
建設仮勘定	223,026	482,329
その他(純額)	233,248	226,472
有形固定資産合計	11,199,097	11,357,962
無形固定資産	85,989	76,579
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,346,919	<sup>1</sup> 922,749
固定資産合計	12,632,006	12,357,291
資産合計	20,349,105	21,014,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 924,359	<sup>2</sup> 1,064,584
短期借入金	2,637,570	3,694,735
リース債務	605,628	656,369
未払法人税等	114,116	58,445
賞与引当金	223,880	145,680
製品保証引当金	42,100	45,150
その他	<sup>2</sup> 2,035,545	<sup>2</sup> 1,955,130
流動負債合計	6,583,199	7,620,096
固定負債		
長期借入金	3,584,832	3,146,965
リース債務	2,495,018	2,390,634
退職給付引当金	980,039	1,017,512
役員退職慰労引当金	58,199	76,663
その他	3,000	3,990
固定負債合計	7,121,088	6,635,765
負債合計	13,704,287	14,255,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	2,676,920	2,788,737
自己株式	445,553	445,562
株主資本合計	6,546,806	6,658,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,088	89,615
為替換算調整勘定	5,922	10,068
その他の包括利益累計額合計	98,010	99,683
純資産合計	6,644,817	6,758,298
負債純資産合計	20,349,105	21,014,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,157,437	13,598,553
売上原価	5,908,878	7,619,782
売上総利益	5,248,558	5,978,770
販売費及び一般管理費	4,600,553	5,249,721
営業利益	648,005	729,049
営業外収益		
受取利息	1,581	827
受取配当金	7,847	5,902
売電収入	-	7,834
その他	97,820	20,251
営業外収益合計	107,249	34,816
営業外費用		
支払利息	62,275	97,613
その他	93,806	27,359
営業外費用合計	156,081	124,972
経常利益	599,173	638,892
特別利益		
受取和解金	462,595	-
投資有価証券売却益	-	78,520
特別利益合計	462,595	78,520
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,399
固定資産除却損	10,368	789
減損損失	322	-
店舗閉鎖損失	5,768	10,754
関係会社整理損	-	17,403
製品回収関連損失	-	68,517
特別損失合計	16,459	99,866
税金等調整前四半期純利益	1,045,308	617,546
法人税、住民税及び事業税	189,630	112,065
法人税等調整額	132,713	239,620
法人税等合計	322,343	351,685
少数株主損益調整前四半期純利益	722,965	265,861
四半期純利益	722,965	265,861

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	722,965	265,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	2,472
為替換算調整勘定	1,167	4,146
その他の包括利益合計	898	1,673
四半期包括利益	723,863	267,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,863	267,534

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,045,308	617,546
減価償却費	826,952	1,137,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,538	2,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,181	37,473
賞与引当金の増減額(は減少)	51,750	78,200
製品保証引当金の増減額(は減少)	41,400	3,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,420	18,464
受取利息及び受取配当金	9,429	6,730
支払利息	67,595	97,613
固定資産除却損	10,368	789
投資有価証券売却損益(は益)	-	78,520
関係会社整理損	-	17,403
和解金	462,595	-
売上債権の増減額(は増加)	342,482	355,789
たな卸資産の増減額(は増加)	313,873	853,366
仕入債務の増減額(は減少)	209,140	140,224
前渡金の増減額(は増加)	240,915	239,240
その他	333,219	183,297
小計	1,187,079	1,122,891
利息及び配当金の受取額	9,429	6,730
利息の支払額	66,564	97,887
法人税等の支払額	123,189	184,317
法人税等の還付額	2	9,732
和解金の受取額	462,595	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,353	857,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,061,820	1,159,649
投資有価証券の取得による支出	552	758
投資有価証券の売却による収入	-	108,763
貸付金の回収による収入	27,157	41,137
敷金及び保証金の回収による収入	41,238	144,652
関係会社株式の取得による支出	3,207	-
その他	42,771	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039,955	876,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	920,000
長期借入れによる収入	2,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	977,448	1,000,701
社債の償還による支出	1,500,000	-
自己株式の取得による支出	-	8
配当金の支払額	76,400	153,169
リース債務の返済による支出	237,458	478,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,306	12,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,372	4,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,463	27,150
現金及び現金同等物の期首残高	947,372	1,169,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,835	1,142,178



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	278,725千円	292,364千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	45,400千円	69,685千円
支払手形	123,005	176,645
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	34,384	29,532

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,076,835千円	1,142,178千円
現金及び現金同等物	1,076,835	1,142,178

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,022	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,044	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,920,931	925,708	10,846,639	310,797	11,157,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,920,931	925,708	10,846,639	310,797	11,157,437
セグメント利益又は損失( )	1,057,274	60,584	996,689	54,500	942,189

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	996,689
「その他」の区分の損失( )	54,500
全社費用(注)	294,184
四半期連結損益計算書の営業利益	648,005

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	241	80	321	1	322

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,440,143	886,768	13,326,911	271,642	13,598,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,440,143	886,768	13,326,911	271,642	13,598,553
セグメント利益又は損失( )	1,163,206	1,544	1,164,751	48,606	1,116,145

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,164,751
「その他」の区分の損失（ ）	48,606
全社費用（注）	387,096
四半期連結損益計算書の営業利益	729,049

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	93円86銭	34円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	722,965	265,861
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	722,965	265,861
普通株式の期中平均株式数（株）	7,702,263	7,702,231

（注）前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。